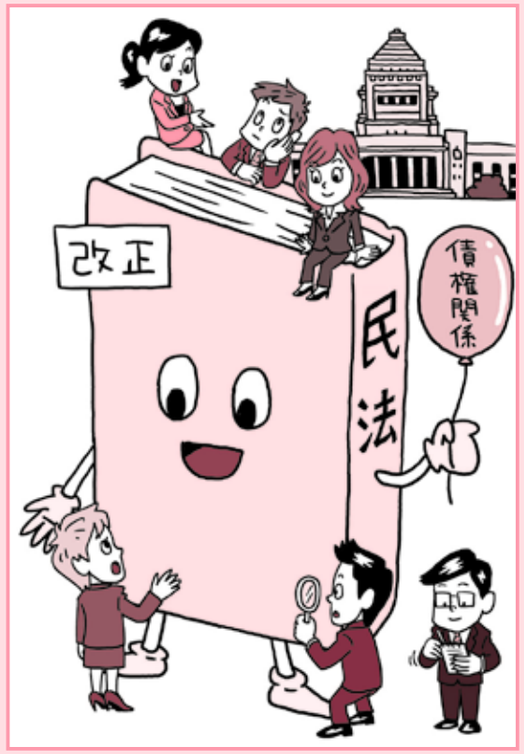
ワイド特集

マンガで学ぶ「民法改正」と実務への影響

法案を踏まえた金融に関する重要ポイント



金 融業務に大きな影響を与える民法（債権関係）の改正。金融機関の行職員としては、重要な改正ポイントと実務の変更点などを把握しておくことが必要になります。

本ワイド特集では、民法改正について押さえておくべき事項と実務への影響をマンガを中心に解説します。

Q&A 民法改正の経緯と概要を押さえておこう

ここでは、民法の役割やその改正の概要、今後の見通しなどをQ&A形式で解説します。

新村総合法律事務所
弁護士 三谷 紗織

Q1 民法ってどんな法律？なぜ今回の改正が注目されるの？

A 世の中にはたくさんの法があり、その分類方法も多岐にわたりますが、法は国の体制や国と個人の関係を定める「公法」と、個人と個人の関係を中心として規定される「私法」に分けることができます。

民法は、売買・賃貸借のような契約、交通事故・結婚・離婚・相続などをめぐって人々の間で紛争が生じた場合の紛争解決の一般的基準であり、私法に分類されます。民法は「私法の基本法」と呼ばれており、私法分野の一番の基本となる法律です。

なお、法律の世界では、会社は法によってその活動が人になぞらえられるという意味で「法人」と呼ばれるため、会社について規定する会社法や商法も私法に分類されます。

「私法の基本法」が大改正

法律の適用のルールについて、以下では具体例を示して説明していきます。例えば、Aさんがお金を出して、Bさんから本を1冊買う約束をした場面を想像してみましょう。この約束は法的にいうと売買契約であり、民法に規定があります。

一方、例えばAさんが会社（法人）であり、その事業のために本を買った場合には、同じ売買契約でも商法が優先して適用されることになりますし、BさんがセールスマンでAさんの家に本を売りに行って売買契約をした場合は、特定商取引法が優先して適用されることになります。

この場合の民法を「一般法」、商法や特定商取引法を「特別法」といいます。特別法が一般法に優先して適用されるのが、法の世界のルールです。

したがって、前述したAさんが会社で事業のために本を購入する例でも、Bさんがセールスマンで訪問販売する例でも、商法や特定商取引法に規定がないことが起こったときは、民法の規定が適用されることになります。

このように、民法は多くの私法分野の法律の基礎となっており、このことから「私法の基本法」と呼ばれているのです。

今回の民法改正は、私法の基本法である民法の財産編が明治29年（1896年）に制定・公布されて以来、約120年ぶりの大改正となります。また、契約を中心とした債権関係の規定改正によって、市民生活や企業活動に及ぼす影響が大きいと考えられています。

以上のことから、今回の民法改正は、様々なメディアで特集が組まれるなどして、大きな注目が集まっているのです。